

MESSAGE

1955年に設立された日本住宅公団を母体とする私たちUR都市機構は、設立以来65年あまりにわたり“まち”と“すまい”に関わるさまざまな課題に向き合ってきました。

現在は、「社会課題を超えていく」をメッセージとして掲げ、

- ◆ 都市再生事業として、都市の社会課題解決に資する都市再生の推進
- ◆ 賃貸住宅事業として、多様な世代が安心して住み続けられる環境整備、持続可能で活力ある地域・まちづくりの推進、安心・安全・快適な暮らしの実現
- ◆ 災害対応として、国土の成り立ち、気象条件、地球温暖化の影響から増加傾向にある災害への備え、発災後の復旧、復興への支援について積極的に取り組んでおります。

引き続き、西日本支社では、関西・中国・四国地方において、大都市における魅力向上と国際競争力強化、コンパクトシティの実現によるまちの活性化、安心・安全なまちづくりなどの政策的意義の高い都市再生の推進とともに、約400団地、約20万戸のUR賃貸住宅を活用し、多様な世代が生き生きと暮らし続ける住まい・まちの実現を目指し持続可能で活力のある地域・まちづくりを推進します。

また、災害時には、1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災における復興支援経験を踏まえ、被災自治体の復旧・復興をお手伝いしてまいります。

私たちUR都市機構は、長い歴史のなかで培ってきたノウハウを最大限に発揮して、これからも、地方公共団体や民間事業者の良きパートナーとしてあり続けるとともに、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービスの提供を通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
独立行政法人都市再生機構
理事・西日本支社長
村上 卓也



未来に、つながるまちづくり。

まちづくりは、人のつながりづくり。

私たちが手掛けたまちが、誰をも笑顔にしてほしい。

地域の核となって賑わってほしい。

そして、地域全体が魅力的であり続けてほしい。

UR都市機構は、未来につながる“まち”をつくっていきます。

CONTENTS

- 01 西日本支社長 MESSAGE
- 03 UR都市機構の歴史

都市再生

- 05 うめきたプロジェクト
- 07 都心部の再生
- 09 地方都市の再生
- 11 安全・安心のまちづくり

災害復興

- 13 復興に向けた取り組み

賃貸住宅

- 15 快適な居住空間の継続的提供
- 17 都市デザイン
- 19 まちのにぎわいプロジェクト
- 21 大学との協働プロジェクト
- 23 地域と連携した参加型プロジェクト
- 24 多世代が安心して居住可能な環境整備<地域医療福祉拠点化>
- 25 団地再生事業

地域・まちづくり

- 29 持続可能で活力ある地域・まちづくり